

KPI の進捗状況について（エネルギー）

本資料は、「日本再興戦略」及び「『日本再興戦略』改訂 2014」（以下「戦略」という。）に掲げられたKPI の進捗状況を内閣官房日本経済再生総合事務局においてまとめたものである。

- 「KPI」の欄は、戦略の中短期工程表に掲げられたKPI を記載。
 - 「主担当省庁」の欄は、施策群ごとに設定されたKPI の実現に特に関わる省庁名等を記載。
 - 「KPI の出典」の欄は、KPI の数字の根拠となる統計名、調査名等を記載。
 - 「最新の数字」の欄は、KPI の最新の数字を、時期（カッコ書き）とともに記載。
 - 「KPI の進捗」の欄は、以下の区分により内閣官房日本経済再生総合事務局において整理。
 - A：目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPI が目標達成に向けて進捗しているもの
 - B：AほどKPI が進捗していないもの
- F：施策の実行自体がKPI となっており、年度ごと施策の実施状況を確認するもの
（KPI の例）遅くとも 2020 年を目途に電力システム改革を完了する。
 - N：今後、データが得られるため、現時点で評価困難なもの（今後、データが得られ次第評価を行う）
- 「KPI の進捗の詳細」の欄は、「KPI の進捗」の評価の理由等を記載。

立地競争力の更なる強化
施策群：エネルギー基本計画の策定 徹底した省エネルギーの推進 電力システム改革の断行

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
49	・遅くとも 2020 年を目途に電力システム改革を完了する。	-	F	KPI 達成に向けて、第 3 段階の改革（法的分離による送配電部門の中立性の一層の確保）のため法案提出準備等を進める。	「電力システムに関する改革方針」（平成 25 年 4 月閣議決定）	経済産業省

立地競争力の更なる強化
施策群：高効率火力発電（石炭・LNG）の導入

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
50	・A-USCについて 2020 年代の実用化を目指す（発電効率：現状 39%程度→改善後 46%程度）。	—	F	KPI 達成に向けて、技術開発を進める。	—	経済産業省
51	・1,500 度級の IGCC について、2020 年代の実用化を目指す（発電効率：現状 39%程度→改善後 46%程度）。	—	F	50 万 kW 級の大規模 IGCC 実証設備の建設に向けて、環境影響評価手続きを実施中。	—	経済産業省
52	・IGFC について、2025 年までに技術を確立し、2030 年代の実用化を目指す（発電効率：現状 39%程度→改善後 55%程度）。	—	F	KPI 達成に向けて、技術開発を進める。	—	経済産業省
53	・LNG 火力について、2020 年頃までに 1,700 度級ガスタービンの実用化を目指す（発電効率：現状 52%程度→改善後 57%程度）。	—	F	KPI 達成に向けて、技術開発を進める。	—	経済産業省

立地競争力の更なる強化
施策群：石油・LPガスサプライチェーン等の維持・強化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
54	・今後 10 年間（2023 年まで）で、アジアでトップクラスの国際競争力をもつコンビナート群を再構築	— (コンビナート毎のデータであり、結果は非公表)	N	2013 年度調査によれば、依然として我が国のコンビナート群の国際競争力はインド、シンガポール、韓国、中国、台湾等より劣っているものの、改訂 2014 に掲げた施策の実行により設備最適化を促進していく。	石油コンビナート高度統合運営技術組合「コンビナート国際競争力総合評価」	経済産業省
55	・今後 2～3 年間（2016 年まで）で、全国的に必要最低限度の災害時供給機能強化完了	製油所における非常用 3 点セット導入割合：57% 災害対応型中核給油所(中核 SS)：1684 件 LP ガス中核充填所：344 件 (2013 年度末)	A	非常用 3 点セット(非常用発電機、非常用情報通信機器システム(衛星通信等)、ドラム缶石油充填出荷設備)導入割合については、KPI の達成に必要な毎年の上昇値は 15.5 ポイントのところ、最新の年次の数値(2013 年度末)は 57%と 2012 年度末の 38%と比較して 19 ポイントの上昇となった。KPI 達成に向け、中核給油所における燃料備蓄や需要家側への燃料備蓄等も推進していく。	経済産業省調べ	経済産業省

立地競争力の更なる強化
施策群：二国間オフセット・クレジット制度（JCM）

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
56	年度末までにモンゴル・バングラデシュ・エチオピアに加え数か国との二国間協議妥結・署名⇒達成	計 12 か国 (2014 年 8 月 末現在)	A	2013 年度末までにモンゴル・バングラデシュ・エチオピアに加え 7 か国、さらに 2014 年 8 月までに 2 か国と二国間協議妥結・署名。	—	外務省

クリーン・経済的なエネルギー需給の実現
施策群：クリーンで経済的なエネルギーが供給される社会の実現①

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
76	(地熱) ・タービンで世界市場7割を獲得する。	—	N	経済産業省においては、技術の高度化が進んだ段階で委託調査を実施する予定としているところ。このため、現時点で評価は困難。	—	経済産業省
77	(浮体式洋上風力) ・2018年頃までに世界で初めて商業化する。	—	F	福島県沖及び長崎県沖において運転を開始し、実証研究を実施中。	—	経済産業省

クリーン・経済的なエネルギー需給の実現
施策群：クリーンで経済的なエネルギーが供給される社会の実現②

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
78	(メタンハイドレート) ・2018 年度を目途に商業化に向けた技術の整備を行う。	—	F	砂層型メタンハイドレートについては、2013 年 3 月に世界初の海洋におけるガス生産実験を実施し、商業化に向け、長期安定生産の実現、生産コストの低減、環境への影響把握などの課題を抽出。	—	経済産業省
79	(海底熱水鉱床) ・2023 年以降に民間が参画する商業化を目指したプロジェクトが開始されるよう、技術開発等を行う。	—	F	KPI 達成に向けて、技術開発や資源量評価等を行う。	—	経済産業省

クリーン・経済的なエネルギー需給の実現

施策群：競争を通じてエネルギーの効率的な流通が実現する社会の実現①

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
80	(地域間連系線等) ・地域間連系線等の増強を後押しするための環境整備を行い、FC(周波数変換設備)の増強(120万kWから210万kWまで)については2020年度を目標に運用開始を目指し、北本連系設備の増強(60万kWから90万kWまで)については2019年3月の運用開始を目指す。	—	F	2014年3月に電気事業法に基づき届け出られた供給計画において、FCについては2020年度、北本連系設備については2019年3月に使用開始する旨記載されており、同計画に基づき増強を実施していく。	—	経済産業省
81	(蓄電池) ・2020年までに系統用蓄電池のコストを半分に以下に(2.3万円/kWh以下)。	—	N	経済産業省においては、2020年度末時点における蓄電池のコストの見込みについて、再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業費補助金事業終了時(2017年度)に進捗を確認することとしている。このため、現段階で評価は困難。	—	経済産業省
82	(蓄電池) ・2020年に世界市場の5割獲得。	2013年(見込み): 約1割	B	進捗が不十分であり、更なる技術開発、国際標準化等を進める必要がある。	民間企業調べ	経済産業省

クリーン・経済的なエネルギー需給の実現
施策群：競争を通じてエネルギーの効率的な流通が実現する社会の実現②

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
83	(パワーエレクトロニクス) ・2020年までに、新材料等を用いた次世代パワーエレクトロニクスの本格的な事業化を目指す	—	F	KPI 達成に向けて、技術開発を進める。	—	経済産業省

クリーン・経済的なエネルギー需給の実現

施策群：エネルギーを賢く消費する社会の実現①

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
84	(スマートメーター) ・2020 年代早期に一般家庭を含めスマートメーター化。	高圧部門(工場等)：4 電力が導入完了・他の電力会社も2016 年度末までに導入完了予定。 低圧部門(家庭等)：2014 年度以降本格導入が順次開始し、2024 年度末までに導入完了予定。	F	KPI 達成に向けて、順次導入を進める。	「スマートメーター制度検討会」資料	経済産業省
85	(住宅・建築物) ・新築住宅・ビルの省エネ基準適合率100% (2020 年目途)	【非住宅】93% (2012 年度分：一部推計値)	N	来年夏頃に2013 年度の調査結果を得られる予定であり、改訂2014 に掲げた施策(省エネ基準改正及びその普及促進などの環境整備)の効果は再来年夏頃の2014 年度の調査結果を待つ必要があることから、現時点で評価は困難。	非住宅については、第一種特定建築物(2,000 m ² 以上)の適合面積調	国土交通省

		【住宅】54% (2012年度分：推計値)		なお、2012年度までの適合率については、非住宅は順調に推移しているが、住宅は5割程度に留まっている状況。	査による推計 住宅については、断熱水準別戸数分布調査（事業者アンケート）による推計 (国土交通省住宅局調べ)	
86	(住宅・建築物) ・(住宅)2030年の新築住宅が平均でZEHを実現	—	F	KPI達成に向けて、住宅のネット・ゼロ・エネルギーの実現を目指す取組への支援を行う(これまでの支援件数:4000件)。	—	経済産業省
87	(住宅・建築物) ・(建築物)2030年の新築建築物が平均でZEBを実現	—	F	KPI達成に向けて、非住宅のネット・ゼロ・エネルギーの実現を目指す取組への支援を行う(これまでの支援件数:200件)。	—	経済産業省

クリーン・経済的なエネルギー需給の実現
施策群：エネルギーを賢く消費する社会の実現②

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
88	(トップランナー制度) ・ 建築材料についても今年度中にトップランナー制度を導入。 ⇒達成	—	A	断熱材を新たにトップランナー制度に追加 (2013 年 12 月)。	—	経済産業省
89	(トップランナー制度) ・ 既存のトップランナー制度においても、夏までに LED 電球を追加する。 ⇒2013 年 11 月に達成	—	A	電球形 LED ランプを新たにトップランナー制度に追加 (2013 年 11 月)	—	経済産業省
90	・ 今 (2014) 年秋までに、窓をトップランナー制度に追加する。	—	F	2014 年 6 月に第 3 回建築材料等判断基準ワーキンググループを開催し、制度の内容について審議を行ったところであり、引き続き審議していく。	—	経済産業省
91	(燃料電池) ・ 家庭用燃料電池 (エネファーム) は、2020 年に 140 万台、2030 年に 530 万台の普及を目指す。	83,000 台 (2014 年 8 月末現在)	B	2009 年の市販開始から着実にコストが低減しており、普及台数は増加しているものの、KPI の達成に向けて、低コストの燃料電池システムの開発などの更なるコスト低減や、従来の新築の戸建住宅を中心とするユーザー層から既築住宅や集合住宅への拡大等の取組を行う必要がある。	一般社団法人燃料電池普及促進協会が発表する統計情報	経済産業省

クリーン・経済的なエネルギー需給の実現
施策群：エネルギーを賢く消費する社会の実現③

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
92	(次世代自動車) ・2015年からの燃料電池自動車の市場投入。	—	F	各自動車メーカーにおいて、燃料電池自動車（FCV）の市場投入に向けた取組等を実施中。年度内にも市場投入がなされる見込み。	—	経済産業省
93	(次世代自動車) ・2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割とすることを旨とする。	23.2%（2013年度・速報値）	A	2012年度は21.2%。KPI達成に必要な毎年の改善値は1.60%のところ、これを上回る2.03%の改善。	一般社団法人自動車販売協会連合会等の民間団体が発表する統計情報	経済産業省